

特集2

ワーカーマン 常勝の方程式



R.S.

108

News

① Close Up あえてボーイングの“虎の尾”を踏む
三菱「スペースジェット」の新境地

朝日新聞社/時事通信フォト



10

② Close Up ロシアLNGプロジェクトに出資
物産の命運を握る“黒い金庫番”

Sasha Mordovets/gettyimages



12

③ Close Up JDI再建、米アップルが援助も
中国・香港支援連合に大不安

毎日新聞社/アフロ



14

オフの役員 鳴谷あゆみ ● 東京ガス常務執行役員・
CIRIUS プロジェクト部長

16

| | | | | |
|-------------|---|----|----------------|----|
| World Scope | from アジア 矢野 暁 | 18 | from 米国 長野美穂 | 19 |
| Market | 為替市場 透視眼鏡 田中泰輔 | 20 | 金融市場 異論百出 加藤 出 | 21 |
| Data | 数字は語る 4万3108円 世帯主が65歳以上の無職世帯の1カ月当たりの平均実支出と平均実収入の差額 ● 川口大司 | | | |

ダイヤモンド・オンライン発 中国「本気のIT化」を嘲笑う日本人の危機的状況 98

S.D.



エレン・ブラウン
米公共銀行制度研究所
会長

人物

独占インタビュー エレン・ブラウン・米公共銀行制度研究所会長
「現代貨幣理論」を実証する日本 消費増税は不要だ

116

企業・産業

財務で会社を読む ルネサスエレクトロニクス
再任から3カ月で社長が首に
指名委が“解任”した財務的根拠

118

連載・コラム

| | | | |
|--------------------------|-----|---------------------------|-----|
| 井手ゆきえ/カラダご医見番 | 88 | Book Reviews/ビジネス書ベストセラー | 102 |
| 深堀圭一郎のゴルフIQを高めよう! | 89 | 校條 浩/シリコンバレーの流儀 | 104 |
| 牧野 洋/Key Wordで世界を読む | 91 | ウォール・ストリート・ジャーナル発 | 106 |
| 山本洋子/新日本酒紀行 | 95 | 野口悠紀雄/「超」整理日記 | 120 |
| 長谷川眞理子/大人のための最先端理科 | 96 | 後藤謙次/永田町ライブ! | 122 |
| Book Reviews/佐藤 優/知を磨く読書 | 100 | From Readers From Editors | 124 |
| Book Reviews/オフタイムの楽しみ | 101 | 読者アンケート | 125 |
| Book Reviews/目利きのお気に入り | 102 | 世界遺産を撮る | 130 |

表紙デザイン

萩原 睦
岡崎善保
矢野貴文
(志岐デザイン事務所)

本文デザイン

萩原 睦
岡崎善保
小山 巧
矢野貴文
(志岐デザイン事務所)
須藤康夫
中田雅二
御子柴 勉
岩崎光正
岡本裕也
(Daddy's Home)

「現代貨幣理論」を実証する日本 消費増税は不要だ

エレン・ブラウン・米公共銀行制度研究所会長

聞き手：国際ジャーナリスト、翻訳家・大地 舜

Shun Daichi

米国でベストセラーとなった『負債の網』の著者エレン・ブラウン氏は、公共銀行制度研究所(Public Bank Institute)の会長であり、その鋭い論評は全米で注目を集めている。日米で議論が盛り上がりつつある「現代貨幣理論」(Modern Monetary Theory=MMT)と、アベノミクスのこれからについて聞いた。

——日本のように自国の通貨で国債を発行できる国は、インフレにならない限り、財政赤字をいくら増やしてもよいと、現代貨幣理論は主張しています。提唱者の一人である、ステファニー・ケルトン・ニューヨーク州立大学教授は、「MMTの正しさは日本で実証されている」と言っていますが、いかがでしょう。

日本では、財政赤字が国内総生産の240%になってもインフレが起こっていませんから、その意味でMMTの考え方の正しさを証明しています。

——ノーベル賞を受賞した経済学者のポール・クルーグマン氏は、MMTが急激なインフレを引き起こすと警戒しています。

もちろんその可能性があるので、財政赤字の行き過ぎは勧められません。しかし日本はインフレ目標

の2%の半分ぐらいしか物価が上昇していませんね。まだまだ財政出動の余裕があることになりました。
——日本の財政赤字は1100兆円を超えていますか。

日本銀行が国債の40%以上を購入入していますね。国が発行した国債を、日銀が買い戻したので、政府が買い戻したことになります。例えば私に住宅ローンがあったとして、それを買い取ってしまったら、借金を返したことになります。ということとは、日本の実際の財政赤字は40%以上も縮小されているのです。日銀は帳簿の上で、債務を帳消しにするだけでよいことになります。従って、もっと財政出動ができます。

——MMTが話題になったのは米国でした。民主党の大統領候補のバーニー・サンダース上院議員が「国民皆雇用」「国民皆保険」を実現すると公約し、若手のアレクサンドラ・オカシオ・コルテス下院議員が、国家が大胆に財政出動して社会保障や温暖化対策をするという「グリーン・ニューディール政策」の議案を提出しました。米国においてMMTの考え方が採用される可能性は高いのでしょうか。理論的には可能ですが、簡単ではありません。

一つは米国の中央銀行である連

邦準備制度理事会(FRB)の独立性が極めて高いことです。FRBは経済政策において政府や議会を超える権力を持っています。なにしろ国民から選ばれた政治家たちの意向を無視できるのですから。FRBの理事などを選ぶには上院による推薦と承認が必要なので、FRBは政府機関の一面を持っています。しかし実際に金融政策を決めるのは、FRBの配下にある連邦公開市場委員会(FOMC)であり、ここで議決権を持つのはFRBの理事7人と、12の連邦銀行の頭取たちの中の5人です。FRBを支える12の連邦銀行の株主は大銀行で、米政府は株をまったく所有していません。つまりFRBの実権は大銀行が握っており、独立性が極めて高いのです。

——日本では政府が日銀の株を55%所有していますから、だいぶ形態が違つのですね。
日本の法律では金融政策を立案するとき、日銀と財務省が協力することになっています。米国ではFRBがFOMCを使って金融政策を決めますが、政府や議会は関与できません。

消費者のポケットにお金を入れる政策を

——ところで、現在までのアベノ

Ellen Brown



米国ロサンゼルス出身の作家、司法弁護士、社会活動家。公共銀行制度研究所の創始者であり会長。「WEB OF DEBT」(邦題「負債の網」、那須里山舎刊)は米国でベストセラーとなり、「Public Bank Solution」(本邦未訳)では、公共銀行の必要性を説いている。最新刊は「Bank on the People」(2019年6月1日刊、本邦未訳)。ブログはEllenBrown.com。

ミクスをどう評価されますか。
第一の矢である金融緩和策は成功しましたね。第二の矢である財政出動は不十分でしょう。もつとお金を消費者のポケットに入れてあげる必要があります。お金を使う人がもつと増えないと、第三の矢である企業活動にも活気が生ま

れないでしょう。

—— したら消費者のポケットにお金を入れられるでしょうか。
日本はほぼ完全雇用なので、仕事を増やすために政府のお金を使う必要はありません。そうなるとお金をつぎ込むのは、社会保障や幼児教育・大学教育の無料化、女性

性が働きやすい環境をつくることなどになるでしょう。投資してもすぐに利益の返ってこない分野にお金を使うべきです。

—— 日銀は株式や投資信託を購入して株式市場を支えていますか。
それも意味があるでしょう。株式市場が活性化するのは、見た目も良いです。でも投資家にプラスになるだけで、ビジネスに刺激を与えるには至らないと思います。ビジネスに影響を与えるには、消費者にお金を与えることです。そうすればお金を使う人が増え、生産も活発になり、企業も研究開発などに熱心になるでしょう。

S.D. とにかく普通の人々のポケットにお金を入れることが大切です。お金持

ちにお金を与えても、消費が増えることはないでしょう。

—— 具体的な政策としては何が考えられますか。
ユニバーサル・ベーシック・インカム(最低所得保障制度)も一つの選択肢です。

—— 民主党の大統領候補で、最近人気が出ているアンドリュー・ヤン氏の「自由の分配(Freedom Dividend)」の考え方はですね。
米国の18歳から64歳の全ての国民に毎月1000ドルの配当を与えるという大胆な政策なので驚きました。日本人から見ると、働かないでお金をもらえると、働かない者になるのではないかと危惧するのですが。

—— そんなことはないと思います。例えばお金持ちは、ベーシック・インカムを受け取っている状態ではないでしょうか。働かなくても配当金とか利子で生活できるわけです。だからといって、彼らが怠け者になっているでしょうか？
今は一日中働いて疲れ果て、家に帰ったらビールを一杯飲んで一息つき、テレビを見るような人が多いいと思います。もつと人生を楽しむ、やりたいことができるようになるので、社会の効率も高まるのではないのでしょうか。

—— なるほど。

世界中でベーシック・インカムの実験が行われていますが、アフリカやインドの例を見ると、前向きな効果があります。これまでお金を見たことがないような女性たちにベーシック・インカムを与えると、多くの女性は子どもたちや自分の教育、起業などにお金を使うという結果が出ています。

—— 安倍政権は、リーマンショックのような危機が訪れない限り、10月から消費税を10%に引き上げる方針です。これはベーシック・インカムとは正反対の政策に思えます。いかがですか。
中央銀行を民間企業が所有する

ようなお金の仕組みの下では、ほぼ10年ごとに金融危機が発生します。そろそろリーマンショックを超える巨大な金融危機が訪れるころです。

それはともかく日本の場合、英「フィナンシャル・タイムズ」紙が指摘するように、安倍政権は右手で街に回るお金の量を増やし、左手で減らしているようです。

消費税を10%にするとデフレを生むことになり。むしろ金融取引税(金融機関による過度の投機が行われないように、投機的な金融取引に課税するもの。すでに多くの国で実施)を0.1%にした方が効果的だと思います。